

運用報告書 (全体版)

第50期<決算日2024年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による格付け(銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB- (またはBaa3) 以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB (またはBaa) の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日 (原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の利子等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン (中期コース)」は、2024年9月24日に第50期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
46期(2022年9月21日)	円 9,817	円 0	% △1.7	ポイント 374.46	% △1.7	% 97.0	% -	% △7.2	百万円 41,250
47期(2023年3月22日)	9,746	0	△0.7	373.73	△0.2	98.1	-	-	39,713
48期(2023年9月21日)	9,566	0	△1.8	365.92	△2.1	97.8	-	△11.6	37,516
49期(2024年3月21日)	9,525	0	△0.4	365.98	0.0	96.7	-	△29.0	35,151
50期(2024年9月24日)	9,439	0	△0.9	363.16	△0.8	96.8	-	△11.0	34,186

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

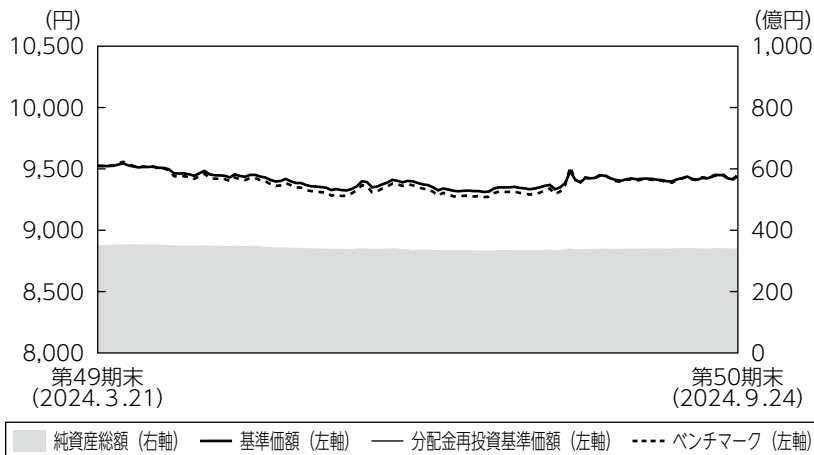
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2024年3月21日	円 9,525	% -	ポイント 365.98	% -	% 96.7	% -	% △29.0
3月末	9,529	0.0	366.50	0.1	96.1	-	△24.7
4月末	9,456	△0.7	362.35	△1.0	98.2	-	△4.1
5月末	9,327	△2.1	356.53	△2.6	98.3	-	△12.6
6月末	9,340	△1.9	357.51	△2.3	96.6	-	△9.8
7月末	9,334	△2.0	357.15	△2.4	97.2	-	△8.5
8月末	9,409	△1.2	361.33	△1.3	96.6	-	△11.0
(期末) 2024年9月24日	9,439	△0.9	363.16	△0.8	96.8	-	△11.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年3月22日から2024年9月24日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が、2024年3月にマイナス金利政策およびイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策を解除したことに続き、7月に政策金利を0.25%に引き上げるなど、金融政策の正常化を進めたことから当期の長期金利は上昇（価格は下落）し、基準価額は下落しました。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、日銀が2024年3月にマイナス金利およびイールドカーブ・コントロール政策を解除し、7月に短期金利の0.25%への引き上げと国債買入れ減額計画を公表したことを背景に、一時1.1%まで上昇しました。しかし8月に入り、急速な円高と株式市場の大幅調整を背景に長期金利は低下（価格は上昇）に転じ、当期末は0.8%台前半まで低下しました。

ポートフォリオについて

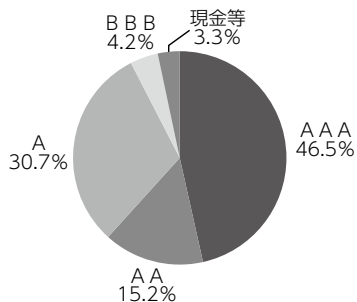
デュレーション[※]戦略は、長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトとする短期化戦略を継続する一方、イールドカーブ戦略は、10年ゾーンから30年ゾーンの平坦化を見込む戦略を維持しました。また債券先物ヘッジ戦略を維持しました。クレジット戦略は、良好な市場環境が継続する中、ファンドでは利回り収益に魅力的な事業債等の保有をオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

[※]金利変動に対する債券価格の変動性。

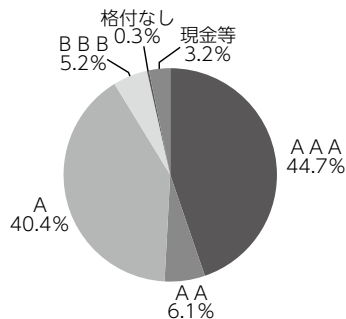
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



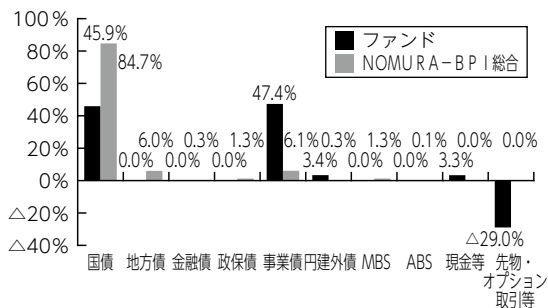
期末



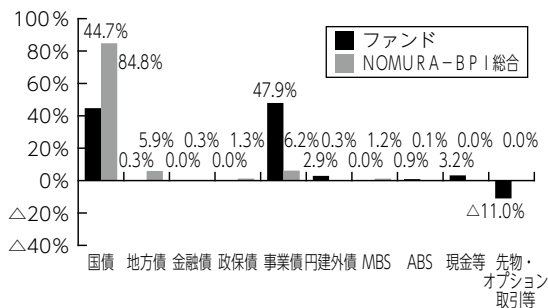
(注) 格付については、格付機関（R&I、JCR、Moody'sまたはS&P）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



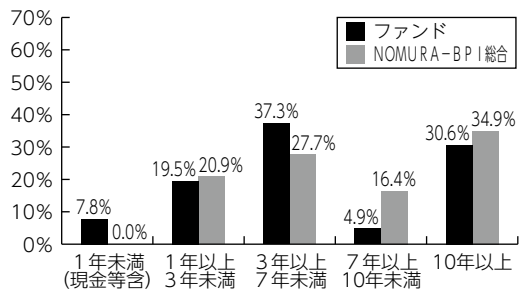
期末



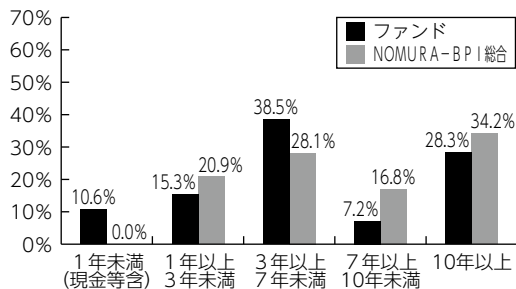
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



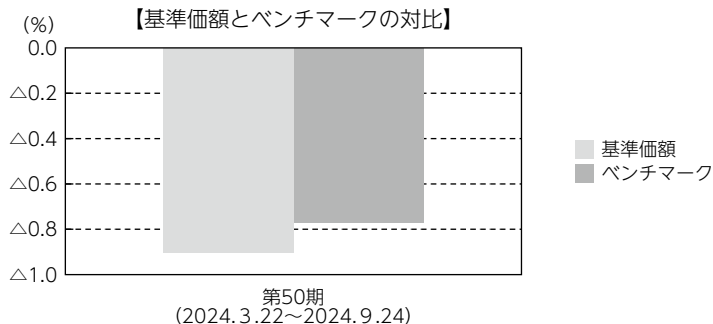
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.77%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.13%下回りました。主に利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有するクレジット戦略がプラス寄与となりましたが、信託報酬の影響と債券先物によるヘッジ戦略がマイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月22日 ～2024年9月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	444円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

2024年8月以降の株式市場の大幅調整を背景に、日銀による金融政策正常化の織り込みは大幅に後退しましたが、中期的には経済・物価情勢が日銀の想定通りに進む中で、金融緩和度合の調整は継続され長期金利の上昇が見込まれることから、デュレーション戦略は短期化を主軸に先物ヘッジも活用して機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、金融政策修正の影響を考慮しつつ、利回り収益に魅力的な短中期ゾーンのクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	(2024年3月22日 ～2024年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.254%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,408円です。
(投信会社)	(10)	(0.101)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.130)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	24	0.255	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2024年3月21日のベンチマーク単利利回りは0.75%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

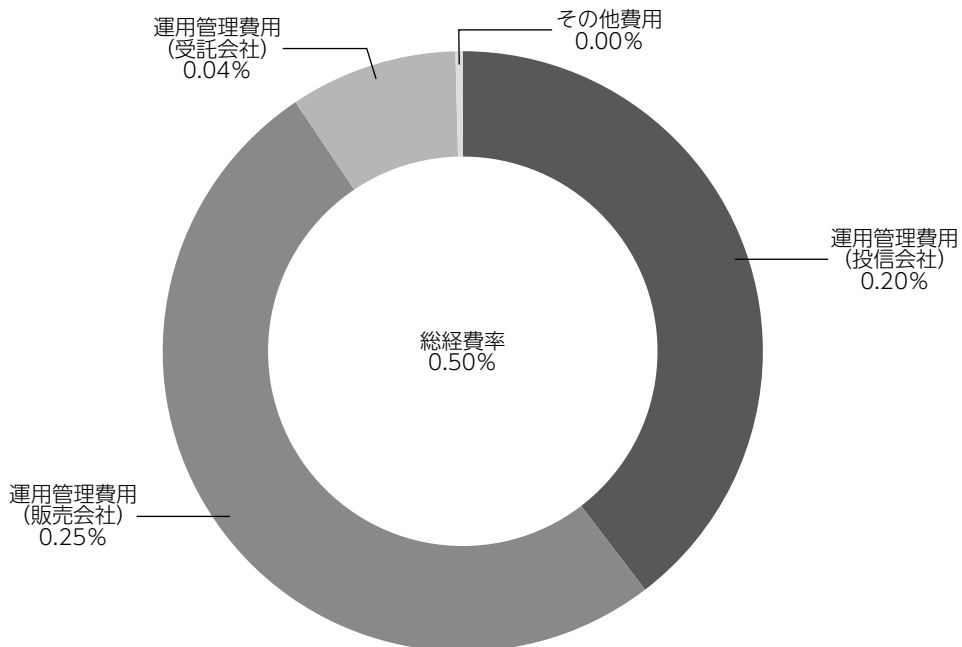
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年3月22日から2024年9月24日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内		
	国債証券	27,251,622	27,803,157 (-)
	地方債証券	1,700,000	1,594,882 (-)
	社債証券	11,455,126	11,534,538 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種	類	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 21,397	百万円 27,834

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月22日から2024年9月24日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 40,406	百万円 3,849	% 9.5	百万円 40,932	百万円 10,803	% 26.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 6,500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,918,000	15,695,705	45.9	—	36.6	3.4	6.0
地 方 債 証 券	100,000	102,219	0.3	0.3	0.3	—	—
普 通 社 債 券	17,400,000	17,290,785	50.6	—	30.5	19.2	0.9
合 計	34,418,000	33,088,710	96.8	0.3	67.4	22.6	6.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(注3) 普通社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 5 3 回 国庫短期証券	—	280,000	279,946	2024/12/02
1 2 4 8 回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,568	2025/02/10
2 0 回 物価連動国債（10年）	0.1000	324,000	360,557	2025/03/10
4 4 8 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	100,000	99,916	2025/05/01
4 6 4 回 利付国庫債券（2年）	0.4000	100,000	100,115	2026/09/01
1 5 3 回 利付国庫債券（5年）	0.0050	250,000	247,662	2027/06/20
6 回 メキシコ合衆国円貨債	1.4300	200,000	200,088	2027/08/27
1 5 4 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	100,000	99,246	2027/09/20
1 5 7 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	100,000	99,415	2028/03/20
1 6 2 回 利付国庫債券（5年）	0.3000	150,000	149,440	2028/09/20
3 2 回 インドネシア共和国円貨債	1.3300	200,000	201,288	2029/05/25
1 7 0 回 利付国庫債券（5年）	0.6000	150,000	151,006	2029/06/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	799,000	922,846	2031/03/10
3 6 3 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	165,000	160,490	2031/06/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	50,000	48,518	2031/09/20
3 6 5 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	59,000	57,112	2031/12/20
3 6 9 回 利付国庫債券（10年）	0.5000	54,000	53,408	2032/12/20
3 7 0 回 利付国庫債券（10年）	0.5000	7,000	6,904	2033/03/20
3 7 3 回 利付国庫債券（10年）	0.6000	102,000	100,634	2033/12/20
3 7 4 回 利付国庫債券（10年）	0.8000	826,000	827,453	2034/03/20
3 7 5 回 利付国庫債券（10年）	1.1000	806,000	827,455	2034/06/20

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
1 5 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.3000	568,000	589,657	2035/06/20	
1 5 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.2000	1,189,000	1,219,783	2035/09/20	
1 5 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.0000	520,000	521,315	2035/12/20	
1 5 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	10,000	9,348	2036/03/20	
1 5 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	232,000	210,846	2036/06/20	
1 5 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	32,000	30,257	2036/12/20	
1 6 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.7000	20,000	19,069	2037/03/20	
1 7 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	822,000	705,185	2039/09/20	
1 7 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,000	857	2040/06/20	
1 7 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	10,000	8,632	2040/12/20	
1 7 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	551,000	473,182	2041/03/20	
1 7 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	232,000	196,195	2041/12/20	
1 8 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	0.9000	230,000	206,758	2042/06/20	
1 8 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.4000	185,000	179,649	2042/12/20	
1 8 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	100,000	92,014	2043/03/20	
1 8 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	84,000	77,002	2043/06/20	
4 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	386,000	389,670	2043/12/20	
1 8 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.6000	209,000	206,849	2044/03/20	
1 8 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	134,000	138,986	2044/06/20	
4 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	5,000	4,885	2045/06/20	
5 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	505,000	386,370	2046/09/20	
5 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	60,000	48,720	2047/03/20	
5 8 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	102,000	81,402	2048/03/20	
5 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	573,000	444,172	2048/06/20	
6 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.9000	375,000	303,701	2048/09/20	
6 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	329,000	252,586	2048/12/20	
6 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	29,000	21,021	2049/03/20	
6 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	90,000	66,383	2050/12/20	
7 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	5,000	3,671	2051/03/20	
7 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	14,000	10,223	2051/06/20	
7 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	467,000	339,471	2051/09/20	
7 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.0000	413,000	323,407	2052/03/20	
7 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.3000	145,000	122,310	2052/06/20	
8 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.8000	452,000	426,028	2053/09/20	
8 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	385,000	345,433	2053/12/20	
8 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)	1.8000	325,000	305,298	2054/03/20	
8 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	2,000	2,053	2054/06/20	
9 回 利付国庫債券 (4 0 年)	0.4000	356,000	216,661	2056/03/20	
1 3 回 利付国庫債券 (4 0 年)	0.5000	18,000	10,528	2060/03/20	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	164,000	101,845	2061/03/20	
15回 利付国庫債券(40年)	1.0000	273,000	186,715	2062/03/20	
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000	273,000	204,141	2063/03/20	
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000	21,000	20,333	2064/03/20	
小 計	—	16,918,000	15,695,705	—	
(地方債証券)	%	千円	千円		
256回 共同発行市場公募地方債	1.1650	100,000	102,219	2034/07/25	
小 計	—	100,000	102,219	—	
(普通社債券)	%	千円	千円		
56回 日産フィナンシャルサービス社債	0.5200	100,000	99,164	2026/06/19	
2回 GMOインターネット社債	0.7900	200,000	197,800	2026/06/24	
27回 日立造船社債	0.4300	100,000	98,630	2026/10/28	
3回 GMOインターネット社債	0.7700	100,000	98,439	2026/12/16	
3回 GMOフィナンシャルホールディングス社債	1.7000	100,000	99,543	2027/03/12	
3回 ソフトバンク社債	0.4500	100,000	98,826	2027/03/18	
58回 日産フィナンシャルサービス社債	0.7000	100,000	99,431	2027/03/19	
449回 九州電力社債	0.4300	200,000	198,908	2027/04/23	
60回 ソフトバンクグループ社債	1.7990	100,000	99,889	2027/04/23	
37回 昭和電工社債	0.5100	300,000	297,456	2027/04/28	
Barclays PLC5/23/2027	1.2330	500,000	499,662	2027/05/23	
506回 九州電力社債	0.3500	100,000	99,213	2027/05/25	
69回 アイフル社債	1.1230	200,000	200,046	2027/06/11	
17回 BPCE SA期限前償還条項付非上位社債	1.1630	300,000	298,200	2027/07/13	
39回 ジャックス社債	0.5550	300,000	297,987	2027/07/16	
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	100,155	2027/09/10	
2回 インフロニアHD社債	0.8930	200,000	200,368	2027/09/10	
49回 光通信社債	1.0730	100,000	100,126	2027/09/10	
26回 イオンモール社債	0.4700	100,000	98,488	2027/09/24	
400回 中国電力社債	0.3400	100,000	99,071	2027/09/24	
12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770	100,000	100,777	2027/12/01	
61回 住友商事社債	0.6440	100,000	99,718	2028/03/01	
44回 東洋紡社債	0.6340	100,000	99,649	2028/03/09	
19回 ソフトバンク社債	0.9800	300,000	299,319	2028/03/10	
7回 日本製鉄社債	0.5640	100,000	99,359	2028/03/17	
10回 J.フロント リテイリング社債	0.4700	100,000	98,710	2028/05/26	
68回 神戸製鋼所社債	0.5450	100,000	98,896	2028/06/08	
57回 日産フィナンシャルサービス社債	0.8340	200,000	197,472	2028/06/20	
17回 イオンモール社債	0.5000	100,000	97,962	2028/07/03	
21回 ソフトバンク社債	0.8200	100,000	99,098	2028/07/12	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
1 2 4回 近鉄グループホールディングス社債	0.6690	200,000	198,168	2028/07/21	
2回 マルハニチロ社債	0.8640	200,000	199,786	2028/08/31	
4 1 1回 中国電力社債	0.4390	100,000	98,912	2028/10/25	
2 4回 ポケットカード社債	0.8980	100,000	99,646	2028/11/22	
3 8回 三菱マテリアル社債	0.8630	200,000	199,808	2028/11/29	
2 1回 ダイビル社債	0.7290	100,000	99,322	2028/12/06	
1 0回 戸田建設社債	0.8930	200,000	199,484	2028/12/11	
3 7回 イオンモール社債	1.1070	100,000	100,123	2028/12/14	
1回 文化シャッター社債	0.6740	100,000	98,682	2029/01/24	
4 6回 光通信社債	1.2720	100,000	99,625	2029/03/14	
6 1回 ソフトバンクグループ社債	2.4410	200,000	200,462	2029/04/25	
11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3520	200,000	201,348	2029/05/25	
2 6回 ソフトバンク社債	1.1890	100,000	100,435	2029/05/25	
9回 中央日本土地建物グループ社債	1.2360	200,000	199,912	2029/08/16	
1 5回 西松建設社債	1.1400	100,000	100,210	2029/09/20	
3 3回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.2800	100,000	96,544	2030/02/28	
5 2 1回 東北電力社債	0.4500	100,000	97,571	2030/05/24	
3 9回 東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	99,650	2030/07/16	
3回 インフロニアHD社債	1.2730	300,000	300,984	2030/09/12	
3 8回 イオンモール社債	1.4260	100,000	100,733	2030/12/13	
5 3 6回 関西電力社債	0.4400	100,000	96,889	2030/12/20	
3 0回 光通信社債	0.9800	100,000	94,645	2031/01/31	
4 7回 光通信社債	1.9340	100,000	99,867	2031/03/14	
6 2回 ソフトバンクグループ社債	2.9000	200,000	201,658	2031/04/25	
3 7 0回 北海道電力社債	0.3300	100,000	95,634	2031/05/23	
6回 京阪神ビルディング社債	0.7000	100,000	96,239	2031/07/15	
3 6回 光通信社債	0.8000	100,000	91,820	2031/11/04	
5回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.4310	100,000	98,652	2034/02/28	
1 3回 日本航空社債	1.6340	100,000	101,163	2034/05/23	
4 5回 相鉄ホールディングス社債	1.3130	100,000	99,930	2034/06/14	
3 7回 光通信社債	1.3300	100,000	83,535	2036/11/04	
7 6回 東京電力パワーグリッド社債	2.4770	100,000	102,974	2039/07/11	
1回 損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	100,000	99,270	2046/08/08	
2回 かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	600,000	572,460	2051/01/28	
4回 かんぽ生命保険劣後社債	2.1330	100,000	100,640	2054/04/17	
2回 不二製油グループ劣後社債	1.5710	500,000	498,700	2054/04/25	
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	300,000	303,240	2054/08/02	
2回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1.2800	300,000	300,180	2055/07/02	
1回 東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	600,000	596,370	2055/12/17	

	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	101,030	2059/06/13	
3回 東海カーボン期限前償還条項付劣後社債	2.1180	200,000	201,360	2059/07/03	
2回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	300,000	301,050	2059/07/08	
3回 住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	200,000	200,340	2059/09/12	
4回 大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	600,000	596,280	2059/09/25	
5回 オリックス劣後社債	2.0110	200,000	199,380	2060/03/18	
5回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.8820	300,000	304,170	2061/06/13	
2回 三井住友海上火災保険 劣後社債	1.3900	100,000	100,400	2076/02/10	
2回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	300,000	300,474	2080/07/30	
1回 丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	197,820	2081/03/04	
1回 ENEOS HD劣後社債	0.7000	200,000	198,120	2081/06/15	
1回 パナソニック劣後社債	0.7400	100,000	98,798	2081/10/14	
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	600,000	603,684	2084/06/25	
1回 住友生命4回劣後ローン流動化社債	1.8840	100,000	100,390	9999-99-99	
7回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.3400	300,000	294,930	9999-99-99	
17回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.8040	200,000	201,476	9999-99-99	
21回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.9120	300,000	300,270	9999-99-99	
23回 三菱UFJFG永久劣後社債	2.0060	100,000	100,170	9999-99-99	
13回 三井住友FG永久劣後社債	1.8890	100,000	100,100	9999-99-99	
15回 三井住友FG永久劣後社債	1.8440	700,000	698,670	9999-99-99	
15回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.7850	800,000	794,240	9999-99-99	
小 計	-	17,400,000	17,290,785	-	
合 計	-	34,418,000	33,088,710	-	

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当		期		末
	買	建 額	売	建 額	
国内		百万円		百万円	
長期国債標準物		-		3,772	

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2024年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	33,088,710	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,381,662	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	34,470,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,689,085,979円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,154,471,857
公 社 債(評価額)	33,088,710,036
未 収 入 金	156,984,120
未 収 利 息	67,063,886
前 払 費 用	3,792,580
差 入 委 託 証 拠 金	218,063,500
(B) 負 債	502,863,954
未 払 債 金	165,990,200
未 払 解 約 金	31,129,316
未 払 信 託 報 酬	86,798,782
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	232,156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,186,222,025
元 本	36,217,811,191
次 期 繰 越 損 益 金	△2,031,589,166
(D) 受 益 権 総 口 数	36,217,811,191口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,439円

(注1) 期首における元本額は36,904,401,314円、当期中における追加設定元本額は3,812,685,991円、同解約元本額は4,499,276,114円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 164,322,000円

■損益の状況

当期 自2024年3月22日 至2024年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	158,960,381円
受 取 利 息	158,700,029
そ の 他 収 益	260,352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△311,612,657
売 買 損 益	193,528,030
買 入 損 益	△505,140,687
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△29,125,977
取 引 損 益	70,348,575
取 引 損 益	△99,474,552
(D) 信 託 報 酬 等	△87,041,417
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△268,819,670
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,046,323,859
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	283,554,363
(配 当 等 相 当 額)	(1,485,421,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,201,866,799)
(H) 合 計(E+F+G)	△2,031,589,166
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△2,031,589,166
追 加 信 託 差 損 益 金	283,554,363
(配 当 等 相 当 額)	(1,485,421,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,201,866,799)
分 配 準 備 積 立 金	122,670,211
繰 越 損 益 金	△2,437,813,740

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,918,964円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,485,421,162
(d) 分 配 準 備 積 立 金	50,751,247
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,608,091,373
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	444.01
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- ポートフォリオのデュレーション調整について、デュレーションがマイナスとなる調整等を行うことができるという規定を削除するとともに、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を変更しました。

(2024年6月22日)

- 一般事業債等の組入銘柄の格付基準を変更しました。

変更前：格付業者2社（R & I または J C R）による発行体格付（長期優先債務格付）が B B B - 以上の債券

変更後：格付業者4社（R & I、J C R、Moody's または S & P）による銘柄格付（銘柄格付がない場合は発行体格付）が B B B -（または B a a 3）以上の債券

(2024年6月22日)